

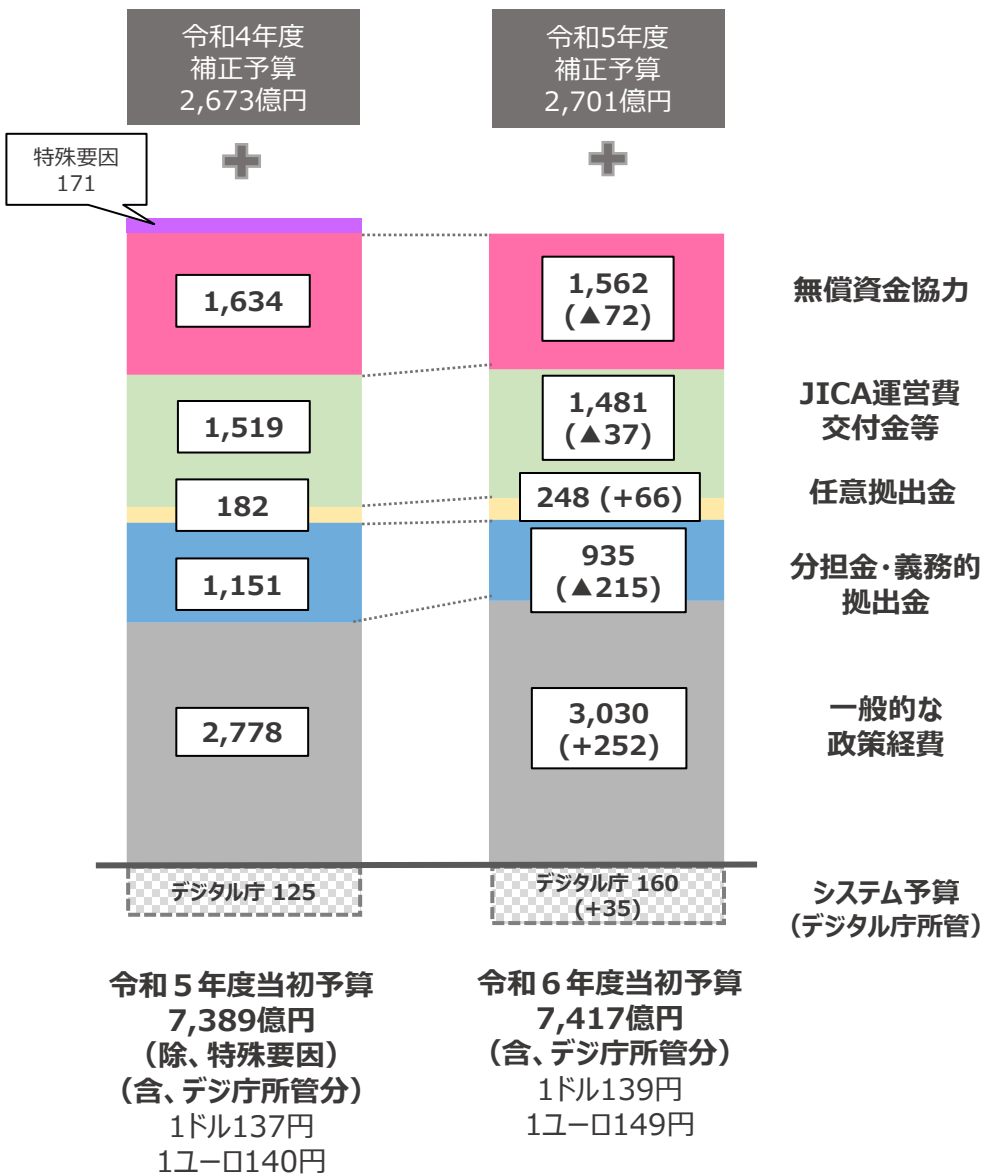


外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和 6 年度予算の概要

予算総額



(参考)「予算の柱」

【柱1】法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、「人間の尊厳」の確保

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現
- 厳しい安全保障・経済環境への対処
- 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化

【柱2】情報力の抜本的強化

- 偽情報対策／戦略的対外発信の強化、情報セキュリティ基盤の構築・強化

【柱3】国際経済秩序の維持・強化、日本の経済成長の促進

- ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・拡大
- 日本企業の国際的経済活動の促進

【柱4】人間の安全保障の推進、地球規模課題への取組の強化

- SDGsの達成に向けた取組の加速化
- 国際保健分野における取組の主導

【柱5】外交・領事実施体制の抜本的強化

- 領事体制の強化
- 人的体制を含む外交実施体制の強化
- 在外公館の強靱化

※単位：億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

外務省予算の 3 つのポイント

ポイント 1

国民の生命と安全、日本の
名誉と尊厳を守ります



✓ 国家安全保障戦略を実施
する予算です

- 外交において情報は命。
情報セキュリティ基盤を
強化します。
- 偽情報の拡散にきっちり
対抗し、情報戦を戦い
抜きます。
- ODAの戦略的活用や
OSAを通じて同志国の
能力を高め、望ましい安
保環境を創ります。

ポイント 2

海外での邦人の保護、危機
管理の強化に努めます



✓ 海外での邦人保護・危機管
理体制をより一層強化する
予算です

- 平時から緊急時まで邦人
保護に万全を期します。
- 「日本の顔」、邦人保護の
最後の「砦」である在外公
館の強靱化として大規模
修繕を進めるとともに、防
弾車の追加配備なども行
います。

ポイント 3

海外の成長を取り込み、日本
経済の成長を後押しします



✓ 日本企業の海外展開を支
援する予算です

- 日本企業の強みを生か
したオファー型協力の
ODAを行い、途上国の
開発課題の克服と日本
の経済成長につなげます。
- 農林水産品やインフラの
海外輸出を進めます。

「予算の柱」と各案件

【柱1】法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、「人間の尊厳」の確保 【1,754（1,753）】

○「自由で開かれたインド太平洋」の実現

- ✓ 価値を共有する同盟国・同志国等との連携
 - ・ 日米同盟、G7、日米豪印、韓国、ASEAN、太平洋島嶼国、欧州、中南米
- ✓ ODAの戦略的活用（FOIPの新プランの具現化）
 - ・ 多層的な連結性の実現、「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組の促進 等
 - ・ 民間資金動員型ODAを含むオファー型協力の強化
- ✓ 日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議のフォローアップ
- ✓ 第10回太平洋・島サミット（PALM10）



＜新規・主要案件＞		（参考）R5補正
・ オファー型協力（GX・気候変動、DX・デジタル、経済的強靱性の強化の3分野）や民間資金動員型ODAの導入等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施	無償・JICA交付金の内数	27
・ 海上法執行、救難・救助、環境保全などの分野での技術協力、巡視艇等のインフラ整備	同	
・ 日ASEAN友好協力50周年を踏まえたASEANにおける港湾・道路・空港等の整備・技術の普及促進等の連結性強化支援	同	25
・ PALM10開催経費	3.1（0.2）	
・ PALM10に向けた太平洋島嶼国に対する気候変動対策、連結性強化支援等	無償・JICA交付金の内数	

※単位：億円。括弧内は令和5年度予算額。

○**厳しい安全保障・経済環境への対処**

- ✓ ウクライナ及び影響を受ける国への支援の強化
- ✓ イスラエル・パレスチナ情勢等を受けた無償資金協力の推進
- ✓ 政府安全保障能力強化支援（OSA）の強化
- ✓ ODAの活用を含めた経済安全保障の戦略的推進
 - ・ 同盟国等との連携
- ✓ サイバーセキュリティに関する国際連携の強化
- ✓ 近隣諸国・地域との関係
 - ・ 中国、ロシア、台湾



(参考)

＜新規・主要案件＞

		R5補正
・ ウクライナ等への人道・復旧復興支援、ウクライナ情勢の影響を受けた国の食料・エネルギー危機への対応	無償・JICA交付金の内数	1,254 (注)
・ TICAD閣僚会合開催経費	4.9 (新規)	
・ 政府安全保障能力強化支援(OSA)	50 (20)	
・ オファー型協力（GX・気候変動、DX・デジタル、経済的強靱性の強化の3分野）や民間資金動員型ODAの導入等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施 【再掲】	無償・JICA交付金の内数	27
・ サプライチェーン強靱化・産業多角化支援、情報インフラ整備、サイバーセキュリティ能力構築等	同	
・ 経済的威圧への対応に関連する経費	0.4 (0.2)	
・ 日台関係の推進	24 (20)	1.3

(注) 令和5年度補正予算において、ウクライナ及び周辺国支援（550億円）とグローバル・サウス支援（704億円）を計上。

○**法の支配に基づく国際秩序の維持・強化**

- ✓ 「核兵器のない世界」に向けた取組
 - ・ 国際賢人会議
- ✓ 国際機関の改革・戦略的活用
 - ・ 安保理改革を含む国連の機能強化
- ✓ 国際裁判への対応力を含めた国際法分野における体制強化
 - ・ 人材育成・体制整備等
- ✓ 国際機関等を通じた課題設定や国際ルール形成への貢献
 - ・ 邦人職員増強、海洋秩序の維持・発展
- ✓ 人権外交の推進と女性の参画による平和・安全保障への貢献
 - ・ 女性・平和・安全保障（WPS）、「ジェンダー」、「ビジネスと人権」



(参考)

＜新規・主要案件＞

		R5補正
・ 「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」開催経費	0.6 (0.3)	
・ 国連安保理非常任理事国関係経費	0.1 (0.1)	
・ 海洋秩序維持発展経費	0.02 (新規)	
・ 国際経済紛争処理関係経費	1.4 (1.4)	
・ 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金の活用を通じた国際機関への邦人の派遣	30 (14)	
・ 開発途上国における法・司法制度の整備、運用に係る技術協力	JICA交付金の内数	
・ 国際女性会議(WAW!)を含むWPS関連経費	10 (4.9)	20
・ 「ビジネスと人権」に関する行動計画実施推進事業	0.5 (0.6)	1.0

※単位：億円。括弧内は令和5年度予算額。

○偽情報対策／戦略的対外発信の強化、情報セキュリティの強化

- ✓ 偽情報対策の強化
 - ・ 民間知見の更なる活用、専門人材の育成
 - ・ AIの更なる活用による情報収集・分析能力の向上
- ✓ 戦略的な対外発信の強化
 - ・ 領土・主権・歴史、ALPS処理水
- ✓ 情報セキュリティ基盤の構築・強化
 - ・ ゼロトラスト型セキュリティ
- ✓ 対日理解の促進
 - ・ 人的・文化交流、外国人材受入環境整備を含む日本語学習支援、ジャパン・ハウス、日本研究促進、ユネスコ、日系人・日系社会、留学生受入れ・交流



＜新規・主要案件＞		（参考）R5補正	
・ 認知領域における情報戦に係る本省モニタリング・分析・発信強化	9.2 (2.1)		
・ 国際情勢分析能力強化のためのAI活用	2.6 (1.6)	17.1	
・ 領土・主権・歴史に関する国際研究支援	5.0 (5.0)		
・ ALPS処理水の処理に関する国際社会との連携	1.1 (1.1)	75	
・ ゼロトラスト型セキュリティ対策を含む情報セキュリティ強化	76 (49) ※デジ庁所管分含む	7.3	
・ 国賓・公賓等接遇経費	3.4 (2.4)	2.7	
・ 閣僚級招へい及び戦略的実務者招へい	2.8 (2.0)		
・ 人的・文化交流、外国人材向け日本語教育等を含む国際交流基金への交付金	117 (128)	12	
・ 人材育成奨学計画（JDS）及びJICA開発大学院連携の推進	無償・JICA交付金の内数		

※単位：億円。括弧内は令和5年度予算額。

○ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・拡大

- ✓ 経済連携協定、投資協定等の推進
- ✓ 国際的な枠組み・ルールの維持・強化
 - 国際機関との連携、透明で公正な開発金融

<新規・主要案件>		(参考) R5補正
自由貿易協定・経済連携協定関連交渉経費	0.3 (0.2)	
国際経済紛争処理関係経費【再掲】	1.4 (1.4)	
国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金の活用を通じた国際機関への邦人の派遣【再掲】	30 (14)	

○日本企業の国際的経済活動の促進

- ✓ 日本企業の海外展開支援の強化
- ✓ 日本産食品の輸出促進
- ✓ ODAの戦略的活用
 - 新たな開発協力大綱を踏まえたオファー型協力の強化
 - ODA広報
- ✓ 2025年大阪・関西万博、2027年国際園芸博覧会



<新規・主要案件>		(参考) R5補正
インフラプロジェクト専門官機能強化	0.3 (0.3)	
農林水産物・食品輸出促進アドバイザー委嘱を含む官民連携推進事業	0.4 (0.4)	
オファー型協力（GX・気候変動、DX・デジタル、経済的強靱性の強化の3分野）や民間資金動員型ODAの導入等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施【再掲】	無償・JICA交付金の内数	27
国際協力70周年を契機とした戦略的なODA広報発信等	1.4 (1.4)	
日本企業の海外展開に資する途上国の人材育成	JICA交付金の内数	
JICA海外協力隊の地方自治体等への派遣を通じた地方創生の推進（JICA海外協力隊グローバルプログラム）	同	
2025年万博準備活動経費	0.2 (0.3)	11
2027年国際園芸博覧会準備活動経費	0.1 (0.02)	

※単位：億円。括弧内は令和5年度予算額。

○SDGsの達成に向けた取組の加速化

- ✓ 気候変動・環境を含む地球規模課題への取組の拡充
 - ・ 脱炭素、気候変動の影響に対する強靱性の強化、プラスチック汚染対策等
- ✓ 人道問題への対処を含む人間の安全保障の推進に向けた効果的・戦略的なODAの実施

<新規・主要案件>		(参考) R5補正
・ プラスチック汚染を含む環境関連経費	1.9 (1.8)	5.0
・ パートナーであるNGO・地方自治体・大学研究機関等との連携強化	無償・JICA交付金の内数	
・ TICAD閣僚会合開催経費【再掲】	4.9 (新規)	

○国際保健分野における取組の主導

- ✓ 将来のパンデミックへの予防・備え・対応の強化
- ✓ 新型コロナにより後退した従来からの保健課題への対応を含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジの促進

<新規・主要案件>		(参考) R5補正
・ 質の高い保健医療システムの構築（中核病院整備、母子手帳の活用を含む母子保健強化、保健人材育成、医療保障制度の構築）	無償・JICA交付金の内数	
・ 開発途上国におけるエイズ・結核・マラリア（三大感染症）への対策・保健システム強化（グローバルファンド拠出金）	15 (20)	165
・ 途上国における定期予防接種支援（Gavi拠出金）	4.8 (6.9)	21
・ 顧みられない熱帯病、マラリア、結核等に対する治療薬、ワクチン、診断、薬の研究開発、医薬品の供給支援（UNDP・GHIT拠出金）	3.0 (3.8)	16

※単位：億円。括弧内は令和5年度予算額。

○領事体制の強化

- ✓ 緊急時を含む邦人保護体制の強化
 - ・ 平時からの邦人への情報発信、緊急時に備えた訓練・体制の強化、在外邦人退避関連経費の拡充
- ✓ 国際的な往来再活性化への対応
 - ・ 査証業務体制強化、次世代旅券の導入
- ✓ 領事サービスの更なるデジタル化

＜新規・主要案件＞		(参考) R5補正
・ 平時からの邦人への安全情報発信（たびレジ、在留届の広報経費）	0.6 (0.6)	
・ 邦人退避のための関連経費（チャーター機手配等）	2.7 (2.5)	
・ 次世代旅券・集中作成方式の導入を含めた旅券発給・管理関係経費	91 (38)	26
・ デジタル・ガバメントの推進（旅券・査証・証明申請のオンライン化及びこれら領事手数料の電子納付の拡充等）	42 (42) ※デジ庁所管分	38

○在外公館の強靱化

- ✓ 緊急事態対応や邦人保護、情報保全等に万全を期すための拠点能力強化

＜新規・主要案件＞		(参考) R5補正
・ 在外公館の新設・修繕等	75 (73)	64
・ 統合情報管理システムによる在外公館の情報保全強化	0.6 (0.4)	0.4
・ 保秘関連機器購入経費	0.5 (0.1)	

○人的体制を含む外交実施体制の強化

- ✓ 機動的・積極的な外交実施体制の推進
 - ・ 外務大臣等チャーター機、足腰予算の拡充
- ✓ 外交の要諦である「人」に着目した外交力の強化
 - ・ 職員の勤務・生活環境整備、「働き方改革」の推進、業務のデジタル化・合理化・DX人材の育成

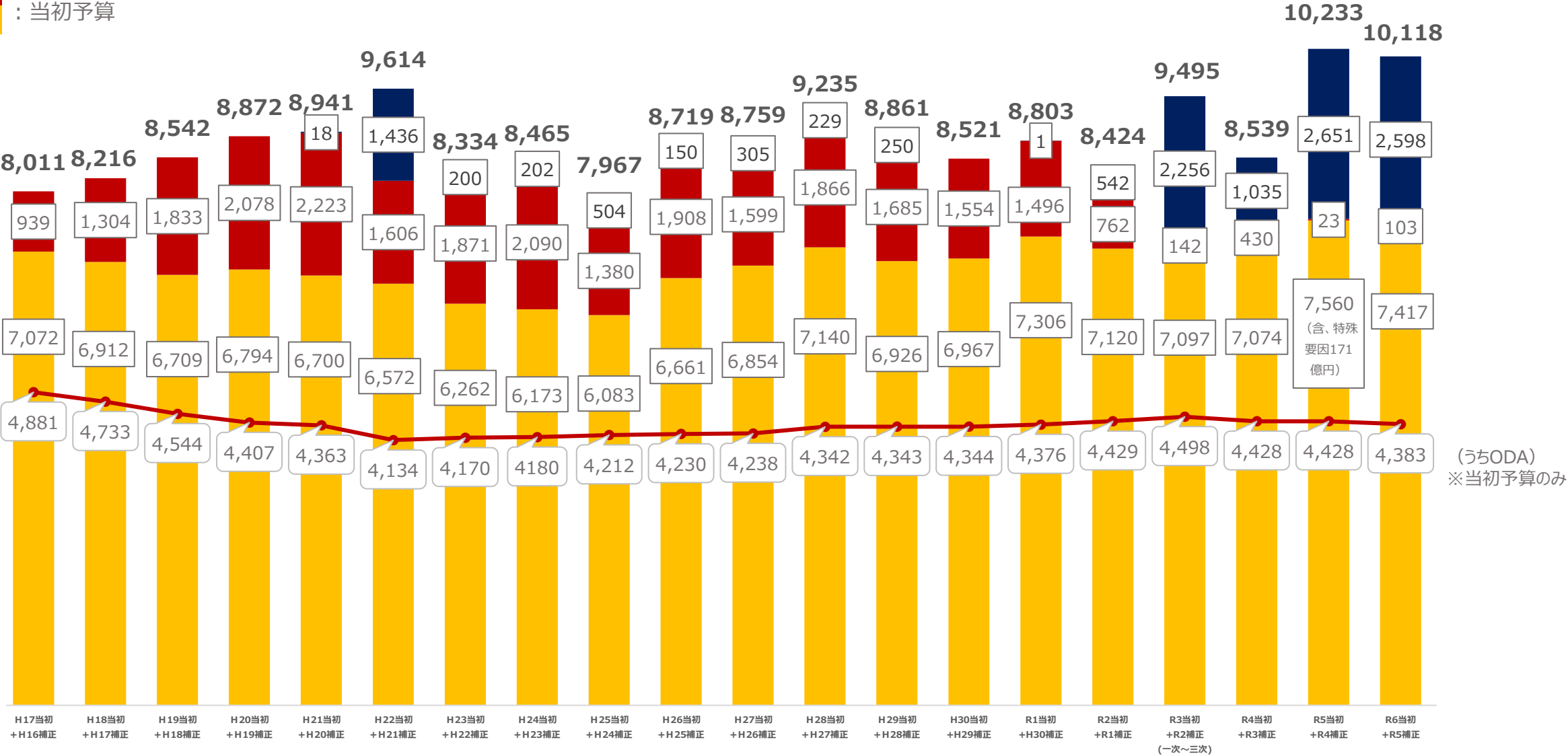
＜新規・主要案件＞		(参考) R5補正
・ 外務大臣等のチャーター機予算の拡充	9.0 (8.5)	1.5
・ 外務省のオフィス改革関係経費	2.9 (3.2)	7.5
・ AIの活用による業務合理化	1.2 (新規)	1.7
・ JICA足腰予算の拡充	JICA交付金の内数	

【機構・定員要求】

- ・ 在エリトリア大（格上げ）、在ナイロビ国際機関政府代表部（兼館）
- ・ 定員70名純増

(参考) 外務省予算の推移

- 補正予算 (経済対策)
- 補正予算 (追加財政需要)
- 当初予算

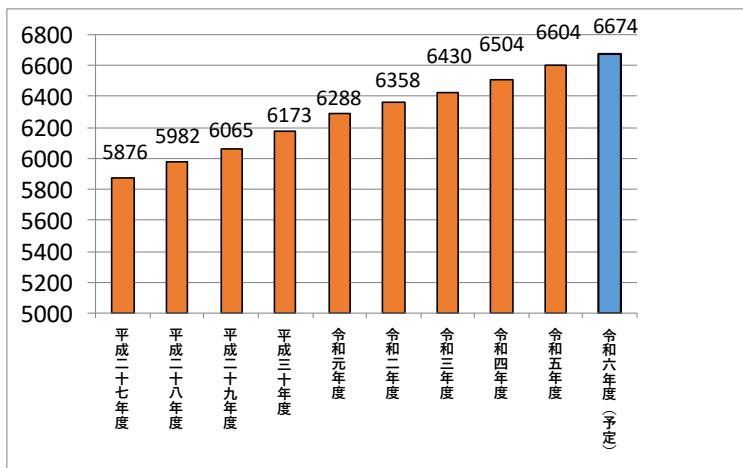


(注 1) 単位：億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。
(注 2) 令和 3 年度以降については、外務省予算総額はデジタル庁計上分も含む。

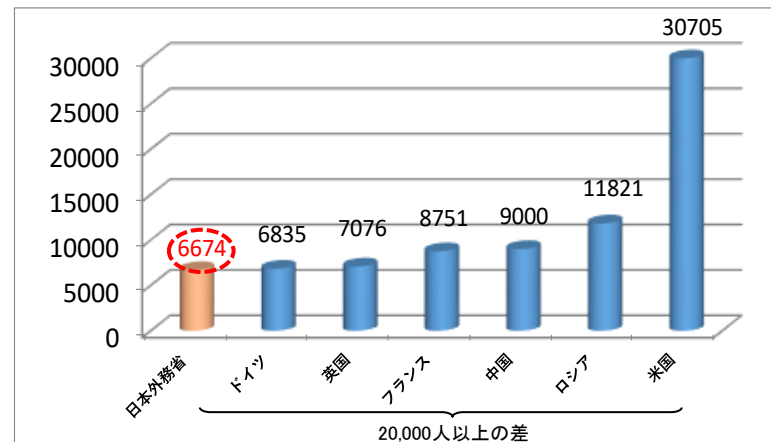
(参考) 人員体制・在外公館数の推移及び主要国との比較

我が国の外交・領事実施体制を抜本的に強化し、外交力の強化を図る。

外務省定員の推移

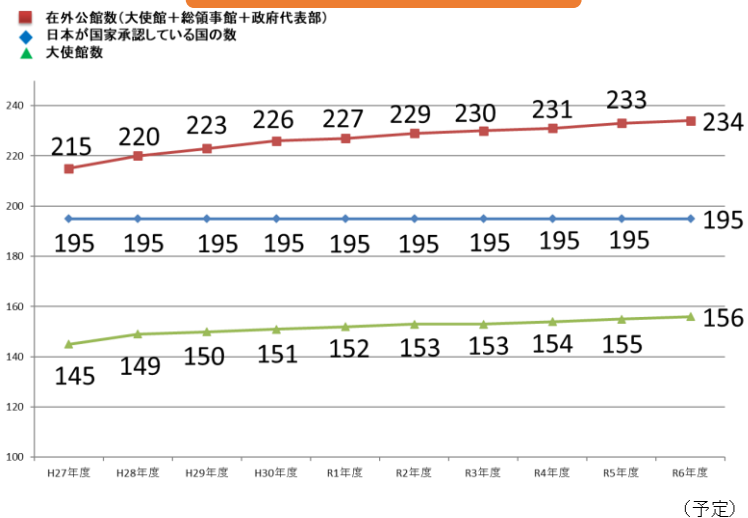


主要国外務省との職員数比較

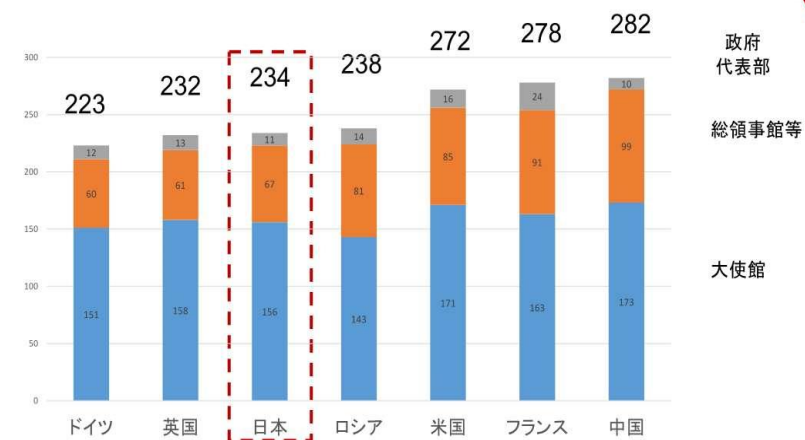


(注) 主要国は令和5年度の調査結果等に基づくもの（独はアタッシェ(他省庁等からの出向者)を含まず）。
(日本は令和6年度末定員(予定))

在外公館数の推移

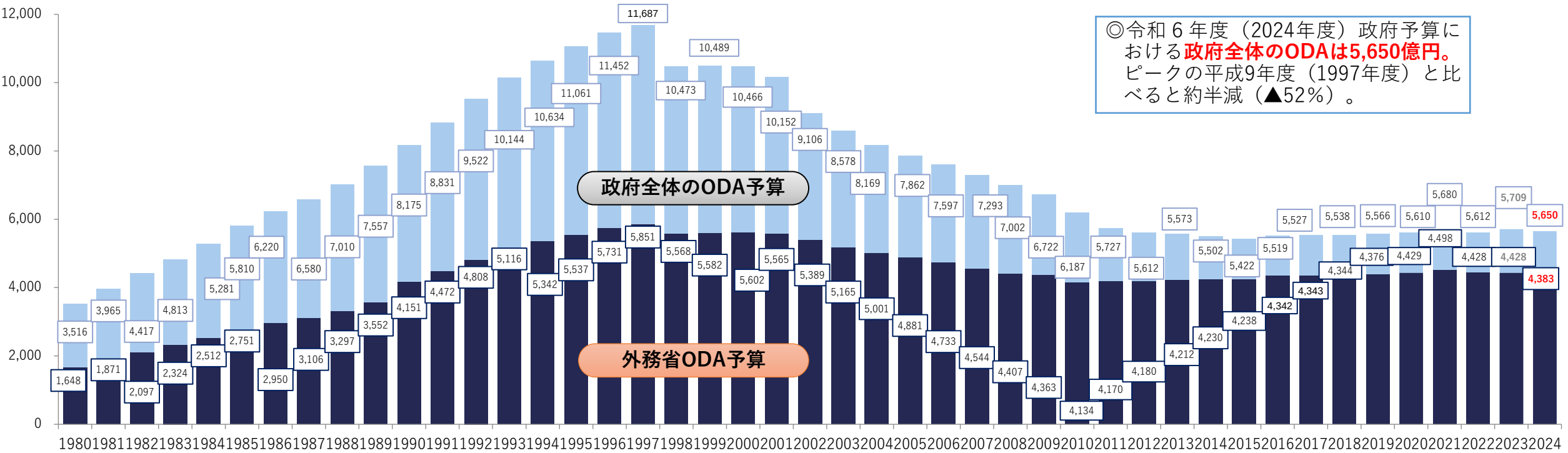


主要国(P5+独)との在外公館数の比較



(日本は令和6年度末(予定))

(参考) 我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2022年（暫定値） (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	3位 175	約1.3倍 ↑	15位 0.39
米国	2位 100	1位 553	約5.6倍 ↑	26位 0.22
ドイツ	3位 50	2位 350	約7.0倍 ↑	4位 0.83
英国	4位 45	5位 157	約3.5倍 ↑	12位 0.51
フランス	5位 41	4位 159	約3.9倍 ↑	10位 0.56
DAC諸国合計	540	2,041	約3.8倍 ↑	0.36

(出典) OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年12月)
(注) 2000年は支出純額ベース、2022年は贈与相当額ベース

< 国際目標 >

開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。

- ◎1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
- ◎2001年～ 主要国はODAを増加。
- ◎2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定、GNI比0.7%目標再確認。